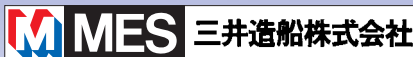


第 101 期

中間事業報告書

(平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで)



株主の皆様へ



代表取締役社長

元山 登雄

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第101期上半期（平成15年4月1日から同年9月30日まで）の三井造船グループの事業概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業のストック調整の進展等を受けた民間設備投資の回復と米国、中国の景気回復・拡大を反映した輸出の増大に支えられ、明るい兆しが見られますが、公共投資は依然冷え込んでおり、さらには円高が急速に進行するなど先行き不安感が強まりつつあります。

このような状況のなかで、当社は各事業分野で受注活動に全力を傾注するとともに、一層徹底したコストダウンに取り組み、収益力の維持・向上に努めてまいりました結果、新造船並びに舶用ディーゼル機関で引き続き順調な受注活動を展開できたこともあって、連結受注高は前年同期比41.7%増の2,536億円、連結売上高は前年同期比6.6%増の1,996億円を計上しました。しかしながら、ますます熾烈化する価格競争と急速な円高などの影響を受けて、連結営業利益は前年同期比28.8%減の52億円、連結経常利益は前年同期比52.3%減の23億円となりました。中間純利益については、子会社の三井海洋開発株式会社の上場に伴う持分変動利益及び株式売却による特別利益がありましたが、前年同期比6.3%減の25億円となりました。なお通期の業績は計画どおり達成できる見込みであります。

当中間期の配当につきましては、当上半期の業績及び今後の厳しい事業環境を勘案して、株主の皆様のご期待に沿い得ず誠に申し訳なく存じますが、見送らせていただきました。

経営課題

今後の経済情勢につきましては、引き続き輸出と民間設備投資に支えられて回復基調をたどることが期待されておりますが、為替の動向が回復の動きに影響することも懸念されております。

こうした厳しい経済情勢のなかで、当社は「事業構造の改革」をスピーディーに実現することを最重要課題として、本年度を最終年度とした「01中計（中期経営計画）」を懸命に推進しております。

主な推進状況は以下のとおりとなっております。

- ◆ 大型液晶ディスプレイに対応した次世代イオン注入装置の製造に向けて大型クリンショップを完成させるとともに、将来性が大きく期待される有機EL製造システムの共同開発を開始するなど、先進機械システム分野で積極的な事業展開を進めております。
- ◆ 環境分野では、乳牛糞尿を嫌気性発酵処理し良質な液肥と副産物としてメタンガスを発生させる処理施設を受注し、環境に優しいクリーン農業のための循環型事業モデルの構築を促進しております。
- ◆ 港湾、河川の浮棧橋・浮防波堤の有効活用や延命化、また高齢化社会に対応するバリアフリー化に向けたリニューアルサービスの本格的な展開を開始しました。

このような事業構造の改革を強力に推進するとともに、キャッシュ・フローの獲得を強く意識しながら引き続き業績の改善を図り、財務体質の改善、グループ経営の強化により経営基盤を更に強固なものとするべく、全社一丸となって邁進する所存でございます。

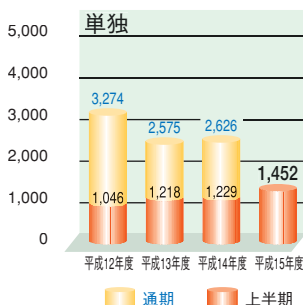
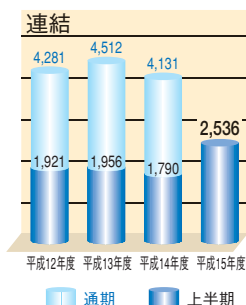
また、当社は地球環境の保全が経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、本社を除く全事業所においてISO14001の認証を取得し、これをベースに全ての企業活動を通じて、地球環境保全及び循環型社会構築への取り組みを強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

営業成績の推移（連結・単独）

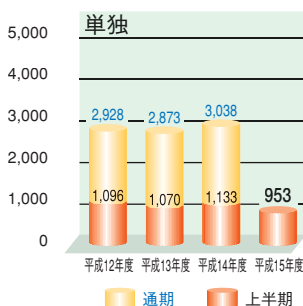
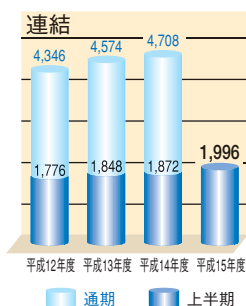
【受注高】

（単位：億円）



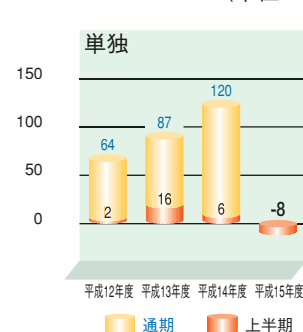
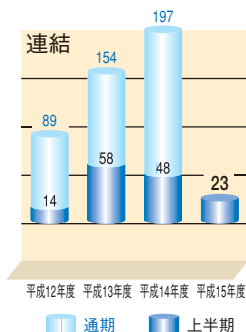
【売上高】

（単位：億円）



【経常利益】

（単位：億円）

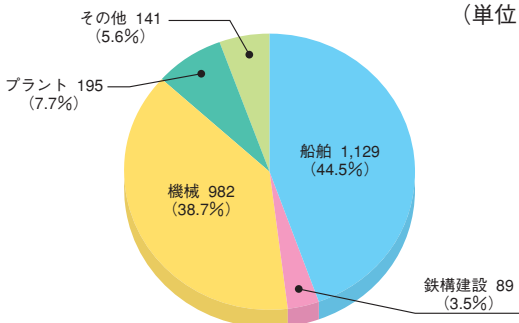


連結セグメント別受注高・売上高・受注残高（平成15年度上半期）

【連結 受注高】

2,536億円

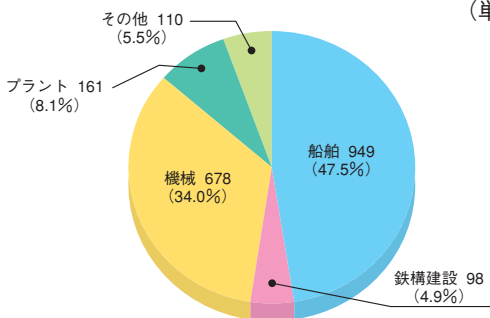
（単位：億円）



【連結 売上高】

1,996億円

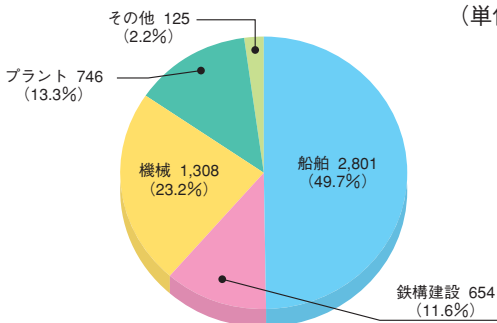
（単位：億円）



【連結 受注残高】

5,634億円

（単位：億円）



* 億円未満を四捨五入して表示しています。

トピックス

船舶部門

テクノスーパーライナーの建造を開始

小笠原航路向けの超高速船テクノスーパーライナー（TSL）の建造を玉野艦船工場にて開始しました。本船はアルミ合金製の軽量双胴船体で38ノット（時速約70km）の高速航行を可能とする世界最大級の超高速船です。竣工は平成17年春の予定です。TSLを建造する玉野艦船工場は、本年6月に国土交通省から日本で初めてアルミ船製造事業場として認定されました。



テクノスーパーライナー

超大型油槽船を引き渡し

新開発のマラッカマックス船型*ダブルハル油槽船（VLCC）を建造し引き渡しました。本船の貨物タンク容積はVLCCクラス最大級の352,606m³を有するほか、最新の船型デザイン、機器を採用することで、同クラストップの推進性能を達成しています。

*マラッカマックス船型とは、マラッカ海峡を通過できる最大喫水での載荷重量トン数を最大化した船型です。

鉄構建設部門

国内最大のバイオガスプラントを受注

家畜糞尿の再資源化を可能とするバイオガスプラント2施設を北海道（足寄町、阿寒町）において相次ぎ受注しました。なかでも阿寒町のプラントは乳牛用では国内最大で、乳牛400頭分の糞尿を処理できる施設です。本プラントは乳牛糞尿をメタン発酵させ、発生したバイオガスを使って電力と熱を回収し、発酵後の液は良質な液肥として再利用するもので、家畜糞尿による土壌汚染、水質汚染など環境問題を解決する処理施設です。



帯広バイオガスモデルプラント

風力発電事業に参入、大型風力発電所の建設を開始

日本風力開発(株)との共同出資にて、風力発電所の建設、運転を行う(株)MJウィンドパワー市原を設立しました。同社は平成16年3月末までに当社千葉事業所内に風力発電所を建設し、発電した電力を東京電力(株)に売電します。発電規模は1,500キロワットで、千葉県の大宮湾臨海地域において大型風力発電機を使用する初めての風力発電所となります。

機械部門

当社初となる次世代の電子制御型エンジンを受注

電子制御型低速ディーゼルエンジン（ME型）の1号機を常石造船(株)より受注しました。本エンジンは、燃料噴射タイミングと排気弁の開閉を電子制御で行うことで、従来型エンジンに比べ低出力時の性能が飛躍的に改善され、燃料消費量の低減と排気ガスに含まれる窒素酸化物（NOx）及びばいじんの削減が図れます。

三井バブコック、中国から石炭火力発電所向けボイラを受注

英国100%子会社の三井バブコック社が、中国・山西省に新設される石炭火力発電所（120万キロワット）用のボイラ2基を受注しました。三井バブコック社は電力需要の増大が著しい中国市場において、発電所用ボイラのサプライヤーとして最大の実績を誇り、同社が支給又はエンジニアリングのサポートを行った機器の総容量は合計2,400万キロワットにのぼります。

プラント部門

南ア向け高圧ポリエチレン製造プラントの基本設計業務を受注

南アフリカ共和国の石油化学会社・サソール社より高圧ポリエチレン製造プラント（年産22万トン）の基本設計業務を受注しました。本プラントはエクソンモービル社の技術を使用し、同国のサソールブルグに建設されるもので、平成17年後半に完成する予定です。当社は昭和61年にエクソンモービル社のポリプロピレンプラントを手掛けて以来、同社の技術を用いたプラントの設計、建設に多数携わってきており、石油化学分野における豊富な実績と設計能力が高く評価され今回の受注に至りました。

その他部門

世界最大級のFPD製造装置用大型クリンショップが完成

FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）・半導体製造装置事業の拡大を図るため、玉野事業所内に新たに大型のクリンショップを建設しました。液晶テレビなどを中心にFPD市場は大型化の傾向にあり、基板サイズの大規模化に対応した装置の開発を進めるとともに既存の設備能力を拡張することで、主力製品であるイオン注入装置などの生産から試運転までの一貫体制を確立しました。



大型クリンショップ

三井海洋開発、東京証券取引所第二部に上場

当社子会社である三井海洋開発(株)が、平成15年7月に東京証券取引所市場第二部に上場しました。同社はFPSO/FSO（浮体式石油生産・貯蔵・積出設備）を中心とした海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・据付からリース、オペレーションまでトータルサービスを提供しており、世界有数の実績を誇っています。

中間連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	291,054	流 動 負 債	289,067
現金及び預金	51,714	支払手形及び買掛金	84,895
受取手形及び売掛金	111,206	短期借入金	102,584
有価証券	27	未払法人税等	1,734
棚卸資産	91,100	繰延税金負債	175
繰延税金資産	8,481	前受金	66,771
その他	29,551	保証工事引当金	6,028
貸倒引当金	△ 1,026	その他	26,877
固 定 資 産	315,897	固 定 負 債	190,383
有形固定資産	199,112	社 債	25,000
建物及び構築物	35,122	長期借入金	91,223
機械装置及び運搬具	40,254	繰延税金負債	2,092
土地	114,442	退職給付引当金	39,421
建設仮勘定	6,815	役員退職慰労引当金	733
その他	2,478	再評価に係る繰延税金負債	24,019
無形固定資産	3,920	その他	7,893
特許権その他	3,920	負債合計	479,450
投資その他の資産	112,864	少数株主持分	12,001
投資有価証券	67,182	(資 本 の 部)	
長期貸付金	2,552	資 本 金	44,384
繰延税金資産	27,499	資本剰余金	18,154
その他	17,061	利益剰余金	13,764
貸倒引当金	△ 1,430	土地再評価差額金	34,564
		その他有価証券評価差額金	4,312
		為替換算調整勘定	499
		自己株式	△ 180
		資本合計	115,499
資産合計	606,951	負債、少数株主持分及び資本合計	606,951

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 207,798百万円
 2. 手形割引高及び手形裏書譲渡高 132百万円
 3. 保証債務残高 6,317百万円

中間連結損益計算書 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

単位：百万円

科 目	金 額
売上	199,638
売上原価	175,406
売上総利益	24,232
販売費及び一般管理費	18,998
営業利益	5,233
営業外収入	2,050
受取利息	626
受取配当金	372
有価証券売却益	318
持分法による投資利益	217
その他	516
営業外費用	4,972
支払利息	2,105
退職給付債務会計基準額	961
変更時差異償却	562
その他	1,342
経常利益	2,312
特別利益	3,174
関係会社株式売却益	1,709
投資有価証券売却益	270
持分変動利益	1,195
特別損失	129
固定資産処分損	60
投資有価証券等評価損	69
税金等調整前中間純利益	5,356
法人税、住民税及び事業税	2,007
法人税等調整額	182
少数株主利益	658
中間純利益	2,507

中間連結剰余金計算書 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

単位：百万円

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	18,154
資本準備金期首残高	18,154
資本剰余金中間期末残高	18,154
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	13,343
連結剰余金期首残高	13,343
利益剰余金増加高	2,507
中間純利益	2,507
利益剰余金減少高	2,086
持分法適用会社増加に伴う減少高	3
配当金	2,076
役員賞与	7
利益剰余金中間期末残高	13,764

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

単位：百万円

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	5,356
減価償却費	5,837
連結調整勘定償却額	95
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△ 182
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△ 57
受取利息及び受取配当金	△ 999
支払利息	2,105
持分法による投資損益 (益：△)	△ 217
為替差損益 (差益：△)	△ 746
有価証券売却損益 (益：△)	△ 318
投資有価証券売却損益 (益：△)	△ 270
関係会社株式売却損益 (益：△)	△ 1,709
投資有価証券等評価損	69
有形固定資産売却損益 (益：△)	60
持分変動利益	△ 1,195
売上債権の増減額 (増加：△)	68,492
棚卸資産の増減額 (増加：△)	△ 25,127
仕入債務の増減額 (減少：△)	△ 19,862
その他資産の増減額 (増加：△)	190
その他負債の増減額 (減少：△)	△ 4,427
そ の 他	1,194
小 計	28,402
利息及び配当金の受取額	1,011
利息の支払額	△ 2,066
法人税等の支払額	△ 1,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預入期間が3カ月を超える定期預金の増減額	△ 38
有価証券の売却による収入	1,091
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,714
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	61
投資有価証券の取得による支出	△ 1,131
投資有価証券の売却による収入	330
関係会社株式の売却による収入	3,008
貸付けによる支出	△ 9,241
貸付金の回収による収入	169
営業譲受に伴う支出	△ 1,586
そ の 他	△ 90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少：△)	△ 4,308
長期借入による収入	29,105
長期借入金の返済による支出	△ 21,885
社債の償還による支出	△ 10,000
配当金の支出	△ 2,043
少数株主への配当金の支払額	△ 59
少数株主からの払込増資	4,018
そ の 他	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 824
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	8,240
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	2,914
現金及び現金同等物期首残高	40,688
現金及び現金同等物中間期末残高	51,843

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	51,714百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 776百万円
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	1,607百万円
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	△ 701百万円
現金及び現金同等物中間期末残高	51,843百万円

中間単独貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	467,674	負 債 の 部	360,014
流動資産	188,160	流動負債	214,569
現金及び預金	19,324	支払手形	16,191
受取手形	3,605	買掛金	48,700
売掛金	70,964	短期借入金	78,318
製品	1,920	未払金	965
材料及び貯蔵品	2,202	未払法人税等	29
半成品	66,382	未払費用	4,972
前払金	4,813	前受金	53,465
繰延税金資産	5,540	預り金	7,762
未収入金	6,071	保証工事引当金	2,773
未還付法人税等	70	その他流動負債	1,390
その他流動資産	7,850	固定負債	145,444
貸倒引当金	△ 586	社債	25,000
固定資産	279,513	長期借入金	61,306
有形固定資産	158,341	退職給付引当金	36,567
建物	18,469	役員退職慰労引当金	543
構築物	8,067	関係会社損失引当金	526
船舶	1,881	再評価に係る繰延税金負債	20,512
機械装置	10,284	その他固定負債	987
船舶	10		
車両運搬具	114	資本の部	107,660
工具器具備品	1,655	資本金	44,384
土地	111,118	資本剰余金	18,154
建設仮勘定	6,738	資本準備金	18,154
無形固定資産	1,713	利益剰余金	11,695
特許権	361	中間未処分利益	11,695
ソフトウェア	1,017	(うち中間利益)	(1,023)
その他無形固定資産	333	土地再評価差額金	29,517
投資等	119,459	株式等評価差額金	3,983
投資有価証券	64,545	自己株式	△ 75
子会社株式	27,190		
長期貸付金	4,310		
繰延税金資産	19,200		
その他投資等	5,256		
貸倒引当金	△ 1,044		
合 計	467,674	合 計	467,674

中間単独損益計算書 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

単位：百万円

摘 要	金 額	
経常損益の部		
営業損益		
売上高		95,325
売上費及び一般管理費	86,770	
営業外損益	8,048	94,818
営業外利益		507
受取利息及び配当金	968	
有価証券売却益	318	
営業外費用	280	1,566
支払利息	1,320	
退職給付債務会計基準変更時差異額	884	
雑損	697	2,902
経常損		828
特別損益の部		
子会社株式売却益	2,763	
投資有価証券売却益	256	3,019
特別投資有価証券等評価損	27	
固定資産処分損	49	76
税引前中間利益及び事業税額		2,114
法人税、住民税等		21
法人税調整額		1,069
中間繰越利益		1,023
中間未処分利益		10,672
		11,695

株式の状況

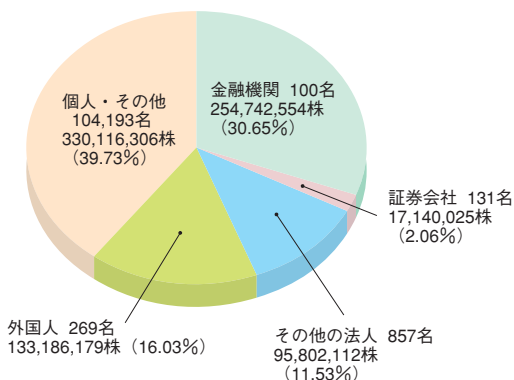
(平成15年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	1,500,000,000株
発行済株式の総数	830,987,176株
株主数	105,550名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	議決権比率
三井物産株式会社	42,944,000株	5.25%
株式会社百十四銀行	28,463,400株	3.48%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	25,885,000株	3.16%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （中央三井信託銀行退職給付信託口）	23,316,000株	2.85%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16,919,000株	2.06%
三井生命保険相互会社	16,012,000株	1.95%
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	14,555,000株	1.78%
株式会社三井住友銀行	13,647,428株	1.66%
三井住友海上火災保険株式会社	13,501,000株	1.65%
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	11,158,000株	1.36%

所有者別株式分布



役員

(平成15年9月30日現在)

代表取締役社長	元山登雄	
代表取締役副社長	根本久司	(社長補佐、管理部門(特に総務、人事部門)及び営業部門総括、輸出管理室長)
代表取締役常務取締役	佐藤肇	(事業開発本部長)
常務取締役	寛公一郎	(企画、監査、関連企業及び情報システム部門担当)
常務取締役	佐竹晃	(Mitsui Babcock Energy Limited 担当 (在英国))
常務取締役	矢吹捷一	(船舶・艦艇事業本部長)
常務取締役	山口良介	(鉄構・物流事業本部長)
常務取締役	大野勝久	(機械・システム事業本部長)
取締役	野原宏	(営業総括本部長、資材部門担当)
取締役	宮部俊行	(人事部長、環境安全管理部門担当)
取締役	齋藤良敏	(財務、経理部門担当、IR室長)
取締役	酒巻三郎	(環境・プラント事業本部長)
取締役	成田満州男	(玉野事業所長、事業所及びBPS活動推進担当)
取締役	土田昭雄	(鉄構・物流事業本部副事業本部長、大分事業所長)
取締役	森田剛一	(機械・システム事業本部副事業本部長)
取締役	頼成豊	(環境・プラント事業本部副事業本部長)
取締役	岩崎民義	(船舶・艦艇事業本部副事業本部長)
取締役	橋本雅方	(技術本部長)
常勤監査役	國武吉邦	
常勤監査役	上田正治	
監査役	大貫義昭	
監査役	川崎晴久	

(監査役 大貫 義昭及び監査役 川崎 晴久は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める資格要件を備える社外監査役であります。)

三井造船概要

(平成15年9月30日現在)

- 創 立 大正 6年 (1917年) 11月14日
- 設 立 昭和12年 (1937年) 7月31日
- 資本金 443億8,495万円
- 従業員数 3,996名 (男性3,812名 女性184名)
- 本 社
 - 〒104-8439 東京都中央区築地5丁目6番4号 ☎ 03-3544-3147
 - 葛西センター
 - 〒134-0088 東京都江戸川区西葛西8丁目4番6号 ST西葛西ビル ☎ 03-3675-2819
- 事業所
 - 玉野事業所 〒706-8651 岡山県玉野市玉3丁目1番1号 ☎ 0863-23-2010
 - 千葉事業所 〒290-8601 千葉県市原市八幡海岸通1番地 ☎ 0436-41-1112
 - 大分事業所 〒870-0395 大分県大分市日吉原3番地 ☎ 097-593-3111
 - 由良修繕部 〒649-1112 和歌山県日高郡由良町網代193番13
・鉄構部 ☎ 0738-65-1111
- 支社・営業所
北海道 (札幌)、東北 (仙台)、北陸 (新潟)、金沢、中部 (名古屋)、
関西 (大阪)、和歌山、神戸、岡山、中国 (広島)、呉、徳山、四国
(高松)、松山、九州 (福岡)、佐世保、熊本、東九州 (大分)、沖縄
- 研究所
玉野技術開発センター (玉野)、千葉技術開発センター (市原)、
CAEセンター (玉野)、昭島研究センター、つくば研究センター
- 海外事務所
ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、北京、ジャカルタ、香港
- 主要製品

区 分	主 要 製 品
船 舶	貨物船、コンテナ船、タンカー、LNG運搬船、LPG運搬船、 鉦石運搬船、ばら積運搬船、自動車運搬船、プロダクトキャ リア、艦艇、巡視船、海洋調査船、各種作業船、プラント船、 客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産 プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、 防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機
鉄構建設	橋梁、水門、鉄管、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊 構造物、建築鉄骨、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮桟橋、 浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、土砂空気圧送装置、 コンテナクレーン、産業用クレーン、自動倉庫、物流シス テム、パーキングシステム
機 械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイ ラ、事業用ボイラプラント、造水装置、ガスタービン、蒸 気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料 プラント、エンブラ・ファインプラント、石炭・ガス関連 プラント、廃棄物処理プラント、水処理プラント、排ガス 処理プラント、プロセス機器、機能膜分離装置、原子力 産業用プラント
そ の 他	FAエンジニアリング、制御システム、情報・通信関連機器、 押出プレス、誘導加熱装置、水中テレビロボット、シールド 掘進機、物流サービス、半導体関連部材、液晶関連装置、 NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、その他

○本社・事業所



本社



西センター



玉野事業所



千葉事業所



大分事業所



由良修繕部・鉄構部

連結対象子会社の概要 (平成15年9月30日現在)

- 連結対象会社 子会社84社、持分法適用会社20社
- 連結従業員数 10,890名（三井造船を含む）
- 重要な子会社

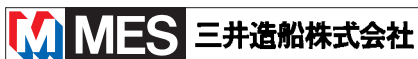
部 門	会 社 名 称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
船 舶	三井海洋開発(株)	4,659 百万円	52.3%	海洋構造物の設計、 製作、据付
	三造企業(株)	470 百万円	100.0%	船舶等の売買、賃 貸借
鉄構建設	三井造船鉄構工事(株)	231 百万円	100.0%	橋梁、水門、構築 物等、鉄鋼構造物 の組立、据付
	パセコ社	100 千 US\$	85.1%	パセコクレーンの 商権の保有、開発、 エンジニアリング、 販売
機 械	三井パブコック・ エナジー社	65 百万 英£	100.0%	大型事業用ボイラ の製造、販売
	バーマイスター・ アンド・ウェイン・ スカンジナビアン・ コントラクター社	150 百万 DKR	100.0%	陸上用ディーゼル 発電プラントの建 設
	三井ミーハナイト・ メタル(株)	462 百万円	100.0%	鋳物の製造、販売
プラント	三井造船プラント エンジニアリング(株)	450 百万円	100.0%	化学、発電、環境 プラント等の計画、 設計、調達、据付
そ の 他	三井造船 システム技研(株)	720 百万円	100.0%	システムの開発、 販売

株 主 メ モ

- 決算期
毎年3月31日
- 定時株主総会
毎年6月下旬開催
- 同総会権利行使株主確定日
毎年3月31日
- 利益配当金支払株主確定日
毎年3月31日
- 中間配当金支払株主確定日
毎年9月30日
- 公告掲載新聞
日本経済新聞
- 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.mes.co.jp/>
- 1単元の株式数
1,000株
- 名義書換代理人
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所
(郵送物ご送付先・電話お問合せ先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (03) 3323-7111 (代表)
- 同取次所
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式(端株)買取請求、
名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙の
ご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル
0120-87-2031で24時間受付しております。



〒104-8439 東京都中央区築地5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>